

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	11,879,936	11,311,777	実質収支比率	14.7	18.7																																																																																																																																														
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,877,451	10,087,669	経常収支比率	90.1	90.6	(96.0)	(96.8)																																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	1,002,485	1,224,108	(※1)																																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,658	77,253	標準財政規模	6,019,795	6,134,907																																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	19,544	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	886,827	1,146,855	財政力指数	0.32	0.33	18.0	18.2																																																																																																																																												
	17年国調(人)	20,837			過疎	○	単年度収支	-260,028	72,573	公債費負担比率	18.0																																																																																																																																															
	増減率(%)	-6.2			山振	○	積立金	409,880	116,603	健全化判断比率																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,998	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	19,851		711	1,034	指数表選定	○	実質単年度収支	432,285	410,157	実質公債費比率	12.8	14.4																																																																																																																																													
	24.03.31(人)	20,080	第2次	8.4	10.8			基準財政収入額	1,533,809	1,548,970	資金不足比率(※4)																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	20,080		2,246	2,508			基準財政需要額	4,691,224	4,810,421																																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.4	第3次	26.4	26.2			標準税収入額等	1,937,222	1,943,802																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-1.1		5,545	5,995			経常経費充当一般財源等	5,556,065	5,729,169																																																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	119.35		65.2	62.6			歳入一般財源等	8,700,611	8,905,478																																																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	164																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	7,444																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,274,635	10,621,241																																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,460		一般職員	185	576,645	3,117	うち公的資金	8,808,612	8,721,726																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	146,190	114,436																																																																																																																																															
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	22	70,884	3,222	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,140,533	730,653																																																																																																																																															
	議会議員	12	2,610		合計	185	576,645	3,117	減債基金	1,063,299	863,183																																																																																																																																															
						ラスバイレス指数(※6)		106.7	(98.5)	その他特定目的基金	2,685,157	2,393,089																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 豊前広域環境施設組合</td> <td></td> <td>(23) 東九州コミュニティ放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td>(24) しいだサンコー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(25) ついきプロヴァンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 榎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 豊前広域環境施設組合		(23) 東九州コミュニティ放送		(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		(24) しいだサンコー		(3) 奨学金貸付事業特別会計						(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(25) ついきプロヴァンス		(4) 榎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(12) 公共下水道事業特別会計		(16) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)				(5) 霊園事業特別会計								(17) 福岡県自治会館管理組合												(18) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)												(19) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)												(20) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)												(21) 京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)												(22) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 豊前広域環境施設組合		(23) 東九州コミュニティ放送																																																																																																																																																
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(14) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		(24) しいだサンコー																																																																																																																																																
(3) 奨学金貸付事業特別会計						(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(25) ついきプロヴァンス																																																																																																																																																
(4) 榎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(12) 公共下水道事業特別会計		(16) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																		
(5) 霊園事業特別会計								(17) 福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																		
								(18) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(19) 京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)																																																																																																																																																		
								(20) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																		
								(21) 京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)																																																																																																																																																		
								(22) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,567,239	13.2	1,567,239	27.1	普通税	1,567,239	100.0
地方譲与税	130,669	1.1	130,669	2.3	法定普通税	1,567,239	100.0
利子割交付金	4,391	0.0	4,391	0.1	市町村民税	751,509	48.0
配当割交付金	3,400	0.0	3,400	0.1	個人均等割	26,073	1.7
株式等譲渡所得割交付金	875	0.0	875	0.0	所得割	678,590	43.3
地方消費税交付金	167,587	1.4	167,587	2.9	法人均等割	24,272	1.5
ゴルフ場利用税交付金	10,874	0.1	10,874	0.2	法人税割	22,574	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	645,236	41.2
自動車取得税交付金	47,297	0.4	47,297	0.8	うち純固定資産税	634,828	40.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,909	3.1
地方特例交付金	3,808	0.0	3,808	0.1	市町村たばこ税	121,585	7.8
地方交付税	4,409,056	37.1	3,704,179	64.0	釐産税	-	-
普通交付税	3,704,179	31.2	3,704,179	64.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	704,871	5.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	6,345,196	53.4	5,640,319	97.5	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,878	0.0	4,878	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	138,319	1.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	165,174	1.4	2,429	0.0	都市計画税	-	-
手数料	12,966	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,465,541	12.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	133,078	1.1	133,078	2.3	旧法による税	-	-
都道府県支出金	682,849	5.7	-	-	合計	1,567,239	100.0
財産収入	9,706	0.1	6,183	0.1			
寄附金	2,060	0.0	-	-			
繰入金	75,653	0.6	-	-			
繰越金	1,224,108	10.3	-	-			
諸収入	491,714	4.1	-	-			
地方債	1,128,694	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	378,394	3.2	-	-			
歳入合計	11,879,936	100.0	5,786,887	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,246,109	実質収支	-155,756
下水道	387,000	再差引収支	-201,806
簡易水道	68,000	加入世帯数(世帯)	3,205
上水道	-	被保険者数(人)	5,355
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	150,293	1人当り	119
その他	640,816	保険税(料)収入額	339
		国庫支出金	119
		保険給付費	339

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	119,577	1.1	-	119,577	
総務費	1,793,129	16.5	176,210	1,336,795	
民生費	2,938,674	27.0	3,914	1,676,042	
衛生費	809,129	7.4	54,794	735,390	
労働費	4,778	0.0	-	-	
農林水産業費	633,446	5.8	165,458	421,808	
商工費	86,605	0.8	4,373	82,064	
土木費	786,493	7.2	355,246	544,116	
消防費	363,647	3.3	27,921	337,323	
教育費	1,594,356	14.7	879,418	827,940	
災害復旧費	115,621	1.1	-	51,703	
公債費	1,631,996	15.0	-	1,565,368	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,877,451	100.0	1,667,334	7,698,126	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,618,710	42.5	3,445,197	3,147,771	51.1	
人件費	1,571,979	14.5	1,464,852	1,449,859	23.5	
うち職員給	1,009,925	9.3	915,491	-	-	
扶助費	1,414,735	13.0	414,977	414,977	6.7	
公債費	1,631,996	15.0	1,565,368	1,282,935	20.8	
元利償還金	1,631,918	15.0	1,565,290	1,282,857	20.8	
内訳	うち元金	1,475,300	13.6	1,408,833	1,126,400	18.3
	うち利子	156,618	1.4	156,457	156,457	2.5
	一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	4,475,786	41.1	3,422,843	2,408,294	39.1	
物件費	1,339,581	12.3	1,030,098	937,709	15.2	
維持補修費	124,047	1.1	69,643	69,643	1.1	
補助費等	784,587	7.2	668,348	600,519	9.7	
うち一部事務組合負担金	360,659	3.3	360,659	360,659	5.8	
繰出金	1,246,109	11.5	941,062	797,423	12.9	
積立金	977,022	9.0	710,692	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,440	0.0	3,000	3,000	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,782,955	16.4	830,086	-	-	
うち人件費	35,574	0.3	35,574	-	-	
内訳	普通建設事業費	1,667,334	15.3	778,383	-	
	うち補助	680,094	6.3	42,918	-	
	うち単独	954,969	8.8	704,394	-	
	災害復旧事業費	115,621	1.1	51,703	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	10,877,451	100.0	7,698,126	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 豊前広域環境施設組合, 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 東九州コミュニティー放送, しいだサンコー, ついきプロヴァンス, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,998人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,851人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	119.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
出生総数	11,879,936	千円	実質負担比率	75.4%
実質収入	10,877,451	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	886,827	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	6,019,795	千円		
	10,274,635	千円		

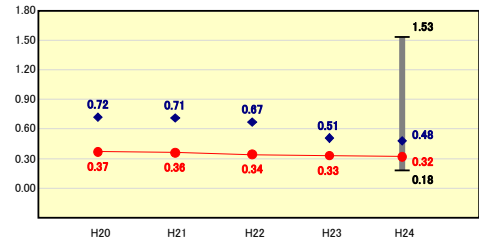
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 66/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

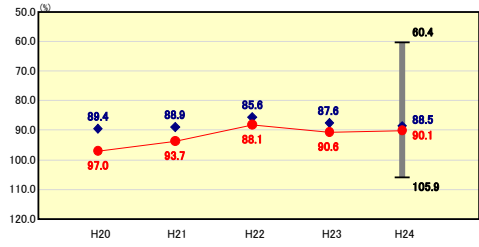


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比較してかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税收の徴収率向上対策（滞納繰越分の法的処置を積極的に実施するなど）を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理等の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 54/82 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

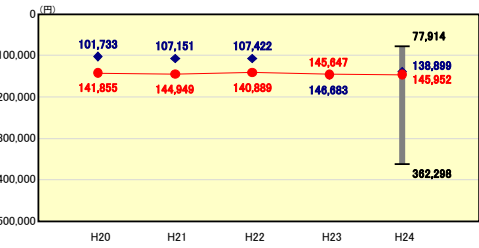


**経常収支比率の分析欄**  
類似団体平均と比較すると90.1%と高くなっている。公債費に係るものが20.8%と類似団体と比較して高い水準にあるため、新規発行債の抑制や地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,952円]

類似団体内順位 51/82 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

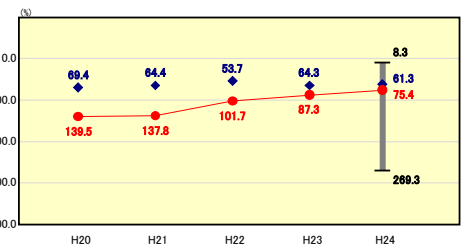


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。しかし、学校給食、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [75.4%]

類似団体内順位 51/82 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

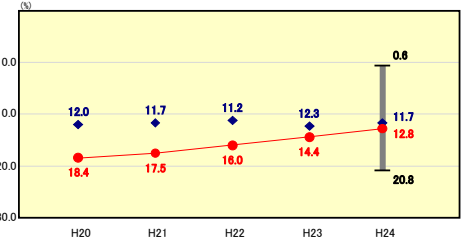


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均と比較してかなり高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合（合併後に新町において事務継承）の普通建設事業（住宅・ごみ処理施設など）の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

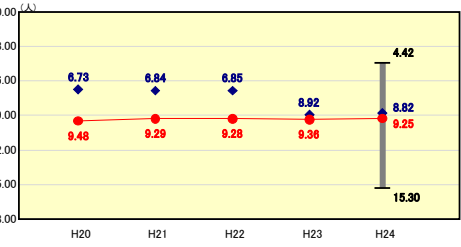


**実質公債費比率の分析欄**  
合併前の旧町や一部事務組合（合併後に新町において事務継承）の普通建設事業（住宅・ごみ処理施設など）に係る借入金の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を上回っている。今後は昭和の終りから平成初めに実施した事業に係る借入の償還が終了していくため定期償還額は減少していく見込であるが、繰上償還等の実施により、更なる改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.25人]

類似団体内順位 48/82 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

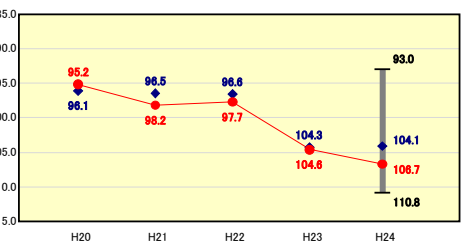


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口当たりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主な要因は保育所・学校給食・ごみ処理を町が運営しているためである。合併後、退職勧奨などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 64/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
国は復興財源の捻出のため給与を一時的に削減したため、国より高くなっている。類似団体平均と比較しても数値はやや高いため、新規採用の抑制などにより給与の適正化に努める。

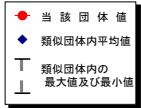
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県築上町

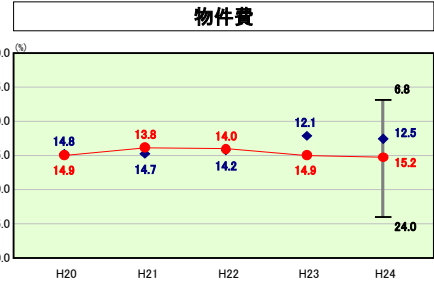
## 経常収支比率の分析

人口	19,998人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	19,851人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	119.35 km <sup>2</sup>	実収公債費負担比率	12.8 %
入出総額	11,879,936千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収	10,877,451千円	(年 度 毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	886,827千円		
地方債現在高	6,019,795千円		
	10,274,635千円		



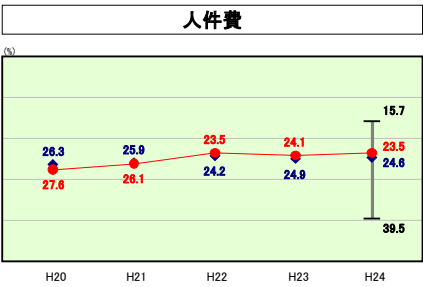
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



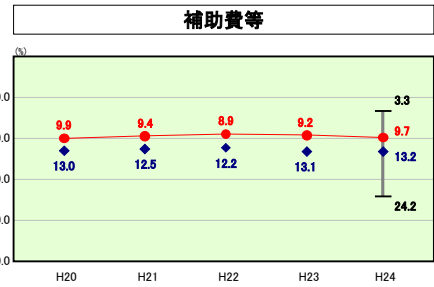
類似団体内順位 63/82 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は15.2%と上回っている。今後は、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進めていく。



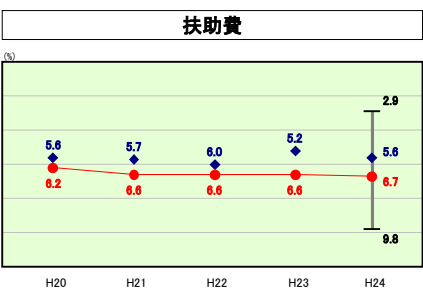
類似団体内順位 33/82 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は23.5%と低くなっている。これは、退職勧奨による職員数の減、議員定数削減による議員数の減少に伴う人件費の減少が主因である。しかしながら、学校給食、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を町が行っているため、職員数は類似団体より多く、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っていく。また、新規採用の抑制を行うことにより、適切な定員管理に努める。



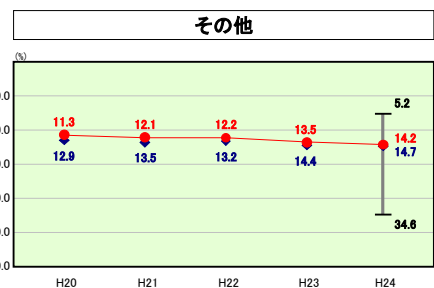
類似団体内順位 14/82 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較すると補助費等に係る経常収支比率は9.7%と大きく下回っている。ごみ処理と尿処理(一部)を直営で実施しているため、一部事務組合負担金が少ないことが主因である。



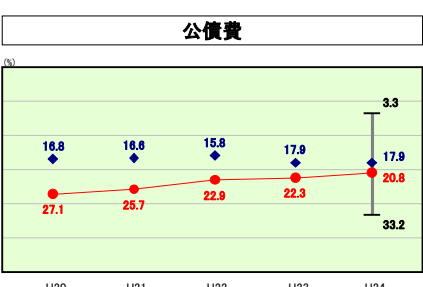
類似団体内順位 60/82 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。



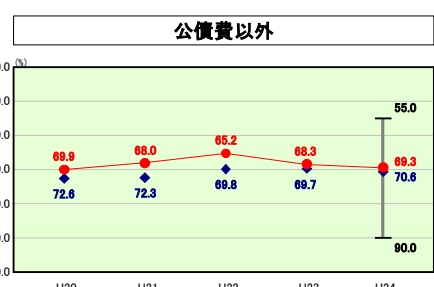
類似団体内順位 41/82 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

**その他の分析欄**  
類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率は14.2%とやや下回っている。前年と比較し割合が高くなっているのは下水道事業への繰出金の増加が主因である。



類似団体内順位 67/82 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

**公債費の分析欄**  
合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る借入金の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回る20.8%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・削減に努め、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 29/82 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

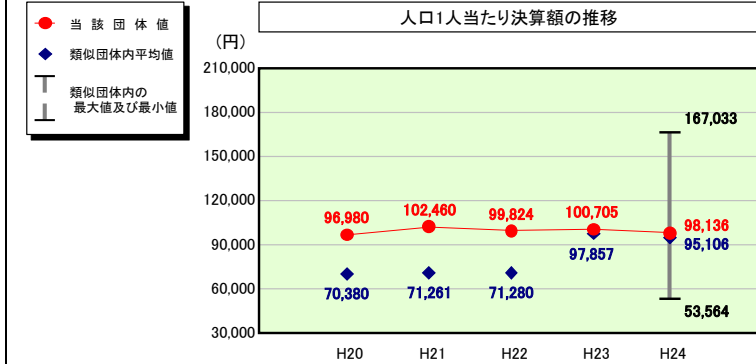
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較すると公債費以外の経常収支比率については、補助費等に係る経常収支比率の影響により、下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県築上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

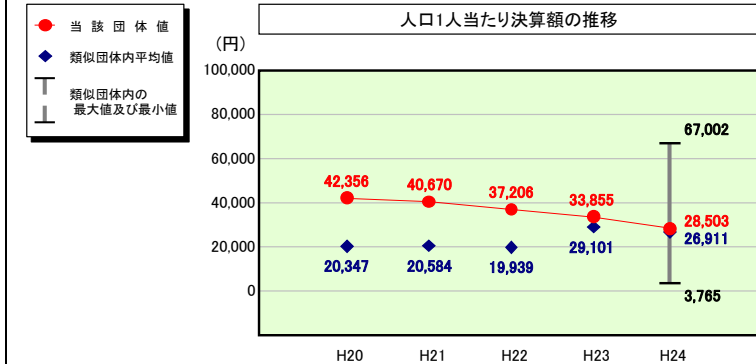
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,571,979	78,607	79,035	▲ 0.5
賃金(物件費)	195,153	9,759	7,890	23.7
一部事務組合負担金(補助費等)	246,466	12,325	11,983	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,797	3,290	3,479	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,574	1,779	1,543	15.3
▲退職金	▲ 152,436	▲ 7,623	▲ 9,333	▲ 18.3
合計	1,962,533	98,136	95,106	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	8.82	0.43
ラスパイレズ指数	106.7	104.1	2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

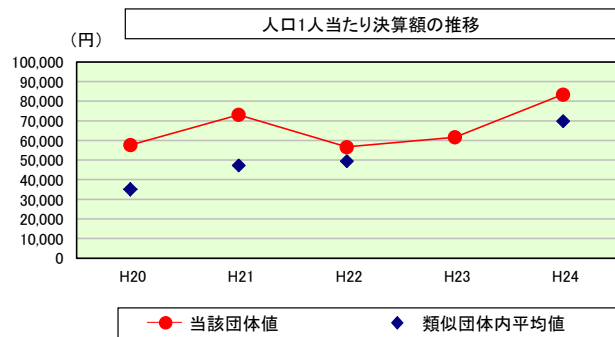


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,349,485	67,481	54,215	24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	208,470	10,425	15,895	▲ 34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,389	219	3,681	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,580	1,479	1,301	13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 66,628	▲ 3,332	▲ 3,246	2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 955,294	▲ 47,769	▲ 44,951	6.3
合計	570,002	28,503	26,911	5.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

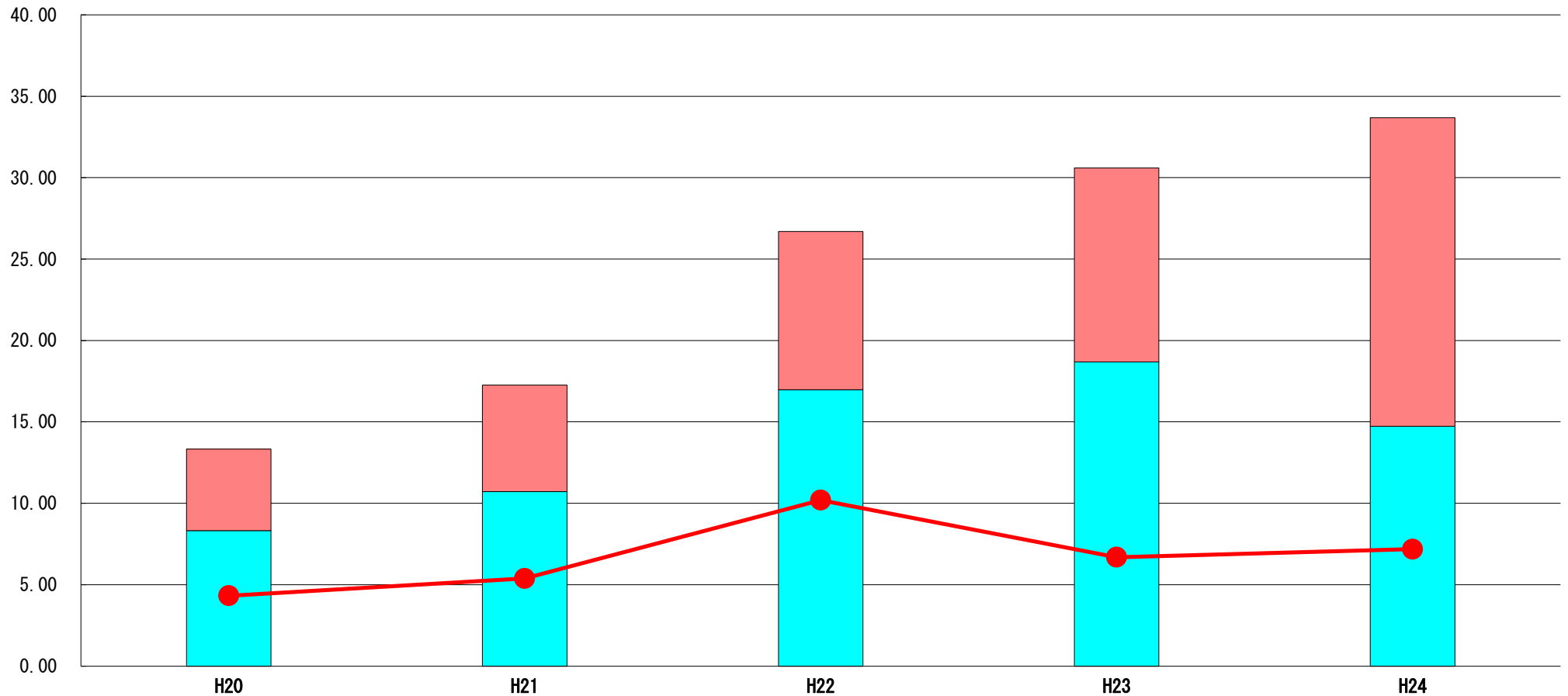
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
H21	1,495,047	73,061	26.7	47,258	34.5	▲ 7.8
うち単独分	905,765	44,264	59.1	27,842	35.9	▲ 23.2
H22	1,147,337	56,639	▲ 22.5	49,426	4.6	▲ 27.1
うち単独分	895,736	44,219	▲ 0.1	26,568	▲ 4.6	4.5
H23	1,237,714	61,639	8.8	61,557	24.5	▲ 15.7
うち単独分	920,831	45,858	3.7	32,497	22.3	▲ 18.6
H24	1,667,334	83,375	35.3	69,806	13.4	21.9
うち単独分	954,969	47,753	4.1	32,823	1.0	3.1
過去5年間平均	1,347,990	66,476	17.0	52,638	14.7	2.3
うち単独分	850,550	41,984	25.0	28,043	10.4	14.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.01	6.54	9.71	11.91	18.95
 実質収支額		8.32	10.72	16.98	18.69	14.73
 実質単年度収支		4.32	5.38	10.19	6.69	7.18

### 分析欄

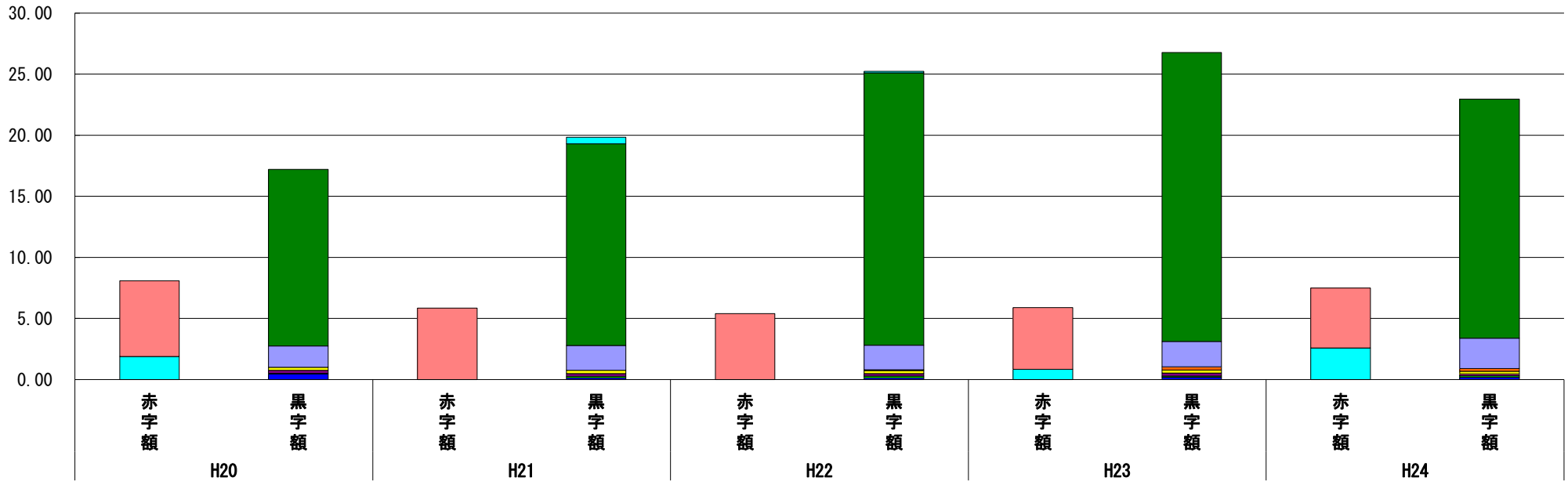
余剰金等が増え若干財政的な余力が出たので財政調整基金に積立てることができた。  
また、  
、公債費の減少により歳出が減少したため収支が改善した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 6.19	▲ 5.85	▲ 5.39	▲ 5.06	▲ 4.90
国民健康保険特別会計	▲ 1.89	0.54	0.12	▲ 0.83	▲ 2.59
一般会計	14.46	16.51	22.30	23.66	19.56
水道事業会計	1.75	2.03	2.01	2.08	2.50
公共下水道事業特別会計	-	-	0.06	0.27	0.23
農業集落排水事業特別会計	0.24	0.27	0.26	0.25	0.20
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.24	0.22	0.21	0.24	0.17
簡易水道事業特別会計	0.06	0.12	0.13	0.11	0.11
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.45	0.14	0.14	0.17	0.18

**分析欄**

一般会計黒字額の増加により連結実質赤字比率は好転している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

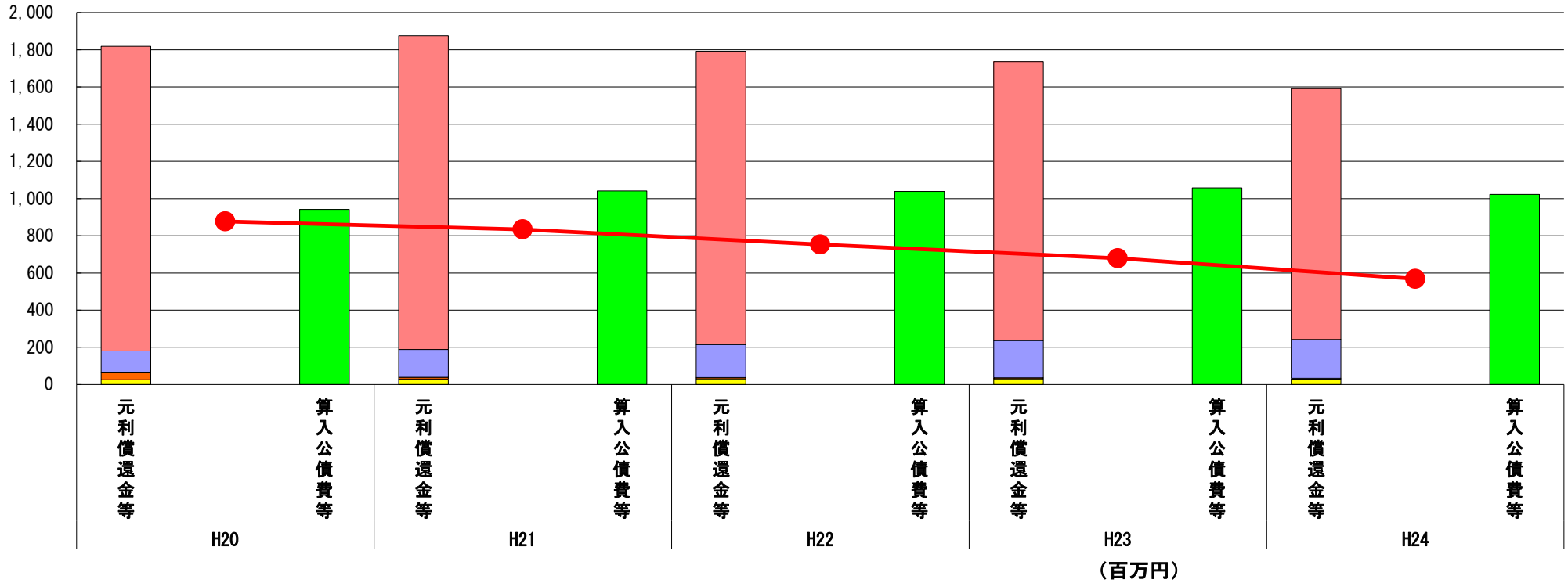


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,638	1,688	1,576	1,499	1,349
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	118	149	178	201	208
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37	10	7	5	4
	債務負担行為に基づく支出額	26	29	31	31	30
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	942	1,042	1,039	1,057	1,023
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	877	834	753	679	568

**分析欄**  
 定期償還の減少により、普通会計元利償還金の減少している。下水道事業の推進により公営企業への元利償還金の操出が徐々に増えている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

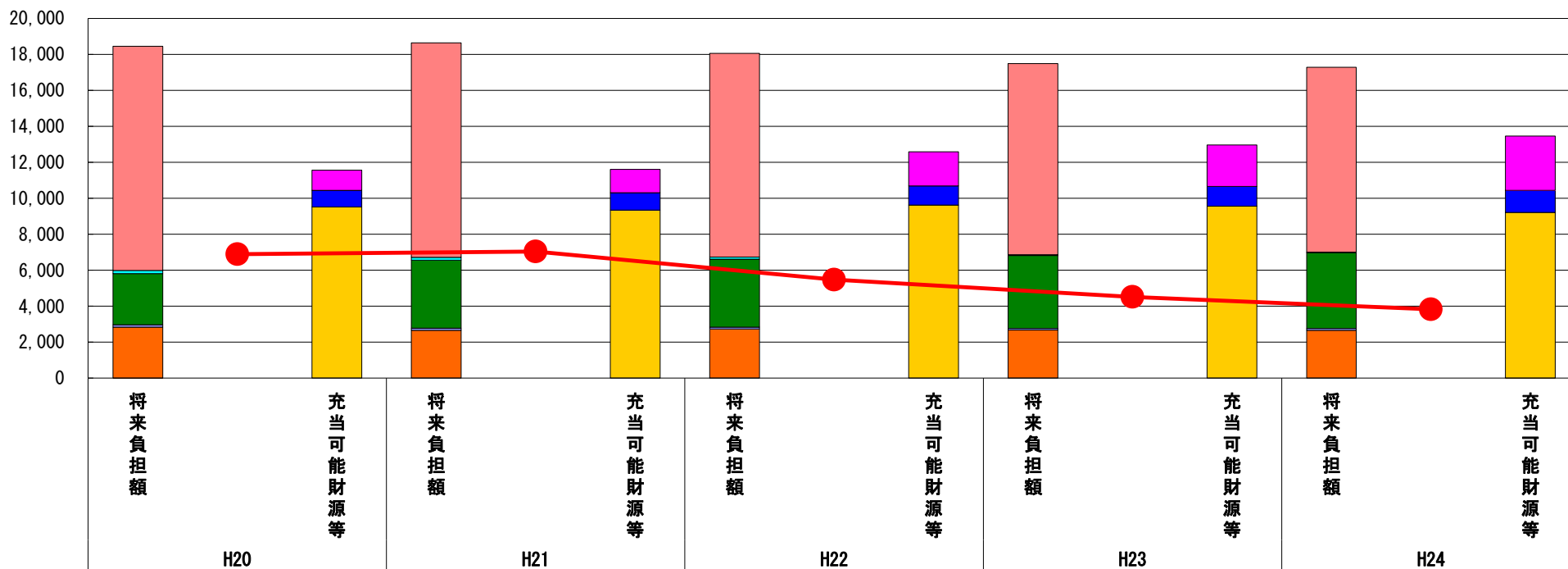
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,472	11,929	11,328	10,621	10,275
	債務負担行為に基づく支出予定額		173	150	119	40	21
	公営企業債等繰入見込額		2,847	3,791	3,772	4,058	4,231
	組合等負担等見込額		131	116	103	93	96
	退職手当負担見込額		2,829	2,654	2,733	2,674	2,658
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,123	1,294	1,891	2,308	3,018
	充当可能特定歳入		923	964	1,074	1,099	1,233
	基準財政需要額算入見込額		9,512	9,341	9,617	9,562	9,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,894	7,041	5,473	4,518	3,822

#### 分析欄

一般会計地方債残高の減少により将来負担が減少している。  
 公共施設等整備基金への積立により充当可能財源が増加した。  
 このため、実質的な将来負担は減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。